

平成 26 年度
新興国マクロヘルスデータ、規制・制度
に関する調査
(台湾)

調査期間：2014 年 6 月～2015 年 2 月

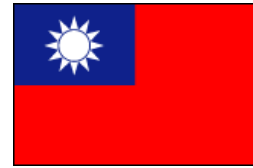
明治大学国際総合研究所
Meiji Institute for Global Affairs

ドゥリサーチ研究所
Do Research Institute Inc.

目次

基礎情報.....	2
1章 医療インフラおよび制度、医療関連市場（医薬品・医療機器）.....	6
1.1 医療提供体制.....	6
1.2 薬事制度.....	14
1.3 医療関連市場規模および市場成長予測.....	16
1.4 輸出入状況.....	20
1.5 需要の高い医薬品・医療機器.....	25
1.6 税制.....	25
1.7 医薬品企業・医療機器企業.....	26
1.8 主な業界団体.....	29
1.9 流通構造.....	29
1.10 医薬品・医療機器見本市.....	30
1.11 保険償還制度.....	30
2章 政策動向.....	31
2.1 規制関係政策の将来動向.....	31
2.2 医療産業振興政策の将来動向.....	31
2.3 ハーモナイゼーションの将来動向.....	32
2.4 医薬品特許の将来動向.....	32
3章 その他.....	33
3.1 外国資本の進出状況.....	33
3.2 医師・医学会状況.....	33

台湾



基礎情報

地理

東シナ海およびフィリピン海、南シナ海、台湾海峡に接する島国。国土は日本の九州よりやや小さい約 35,980 平方キロメートルで、本島のほか澎湖列島、馬祖列島、金門島などを含む。熱帯に属し季節風が吹く 6 月から 8 月は雨季に入る。主要都市は台北および高雄¹。

政治体制等

政体：三民主義に基づく民主共和政

1987 年 7 月の戒厳令解除後、政治の自由化と民主化を急速に推進。1996 年 3 月には初の総統直接選挙を実施。2000 年及び 2004 年の総統選では民進党公認の陳水扁が当選し、8 年間民進党政権が続いたが、2008 年の総統選では国民党の馬英九・蕭萬長が当選し、政権を奪還した。2012 年 1 月の総統選では、国民党公認の馬英九・呉敦義が、民進党の蔡英文・蘇嘉全、親民党公認の宋楚瑜・林瑞雄を退けて当選した。また、同日行われた立法委員選では、国民党が改選前より 8 議席減らしたものの、全 113 議席中 63 議席を獲得し、単独過半数を確保した。

2012 年 5 月 20 日の総統就任式において、馬英九総統は、(1) 経済成長を実現するための力を高める、(2) 雇用を創出し、社会的公平・正義を実現する、(3) 低炭素・グリーンエネルギーの環境作りを進める、(4) 文化力を強化する、(5) 人材の積極的な育成と登用を進める、の 5 点を台湾の発展を実現するための「5 つの柱」とし、また、安全保障政策を巡る「鉄のトライアングル」として、(1) 两岸関係の和解、(2) 防衛力整備、(3) 実務的外交による国際社会での活動空間の拡大、の 3 点を同時並行で実施・推進していく立場を表明²。

言語

中国語（公用語）、閩南語（台湾語）、客家語

¹ 外務省 HP および CIA 「The world factbook」を参考に作成

² 外務省 HP より引用（最終閲覧日 2014 年 7 月 11 日）

宗教

仏教、道教、キリスト教

通貨

台湾ドル (TWD) 1 TWD = 3.8262 JPY (2015/03/12 時点)

(言語、宗教、通貨についてはJETROより)

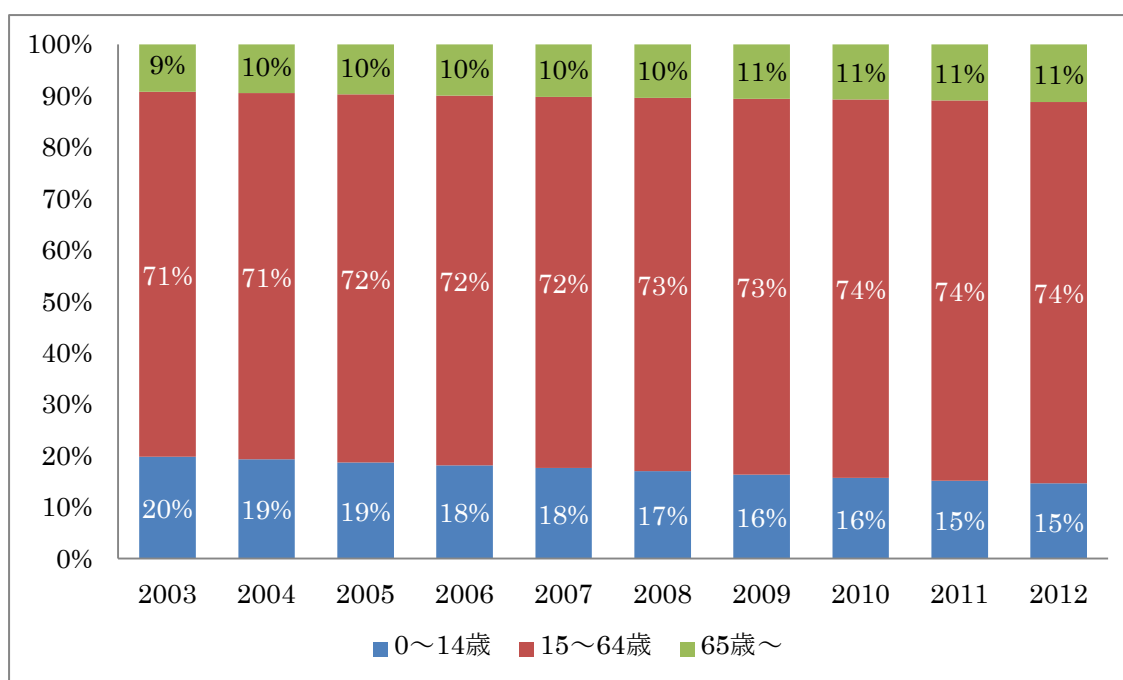
人口

23,344,670 人 (行政院主計総処より、2013 年)

表 1 人口と人口増加率

	2015	2020	2025	2030	2035	2040
人口見通し(千人)	23,470	23,614	23,656	23,479	23,177	22,712
人口増加率(2013年基準)	0.54%	1.15%	1.33%	0.58%	-0.72%	-2.71%

図 1 人口構成比



(出所) 行政院主計総処より作成)

平均寿命

男性：76.4 歳 女性：82.8 歳 全体：79.5 歳

医療構成

(国民 1,000 人に対して)

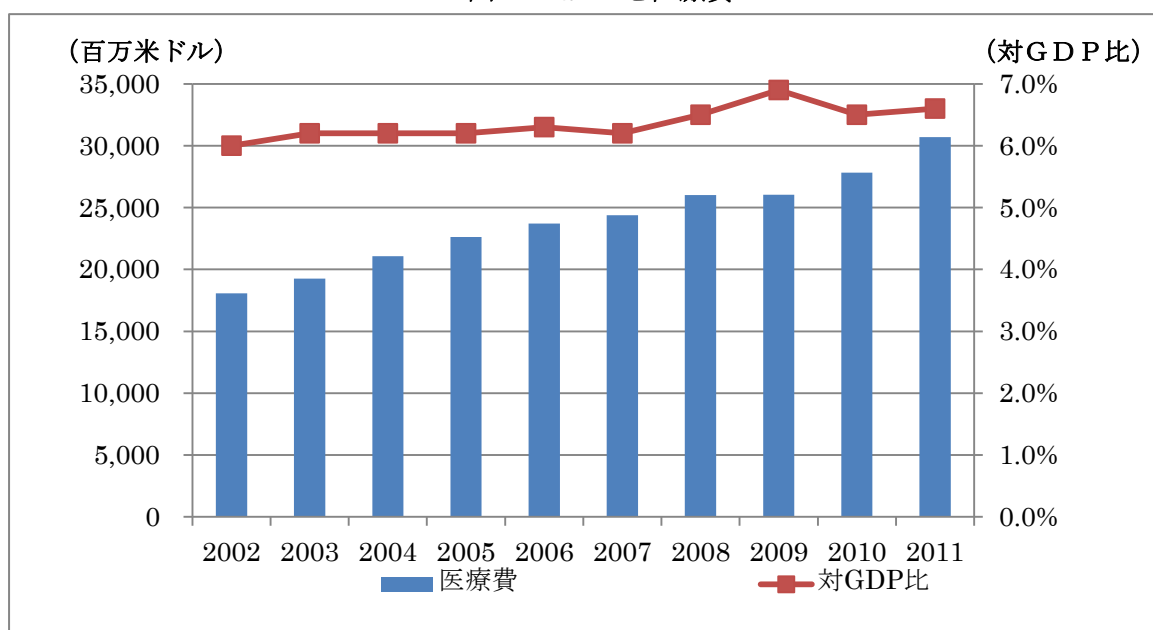
医師：2.6 人 看護師・助産師：6 人 病床数：6.8

(平均寿命、医療構成については、台湾衛星福利部、2013 年時点)

GDP 及び医療・保険支出

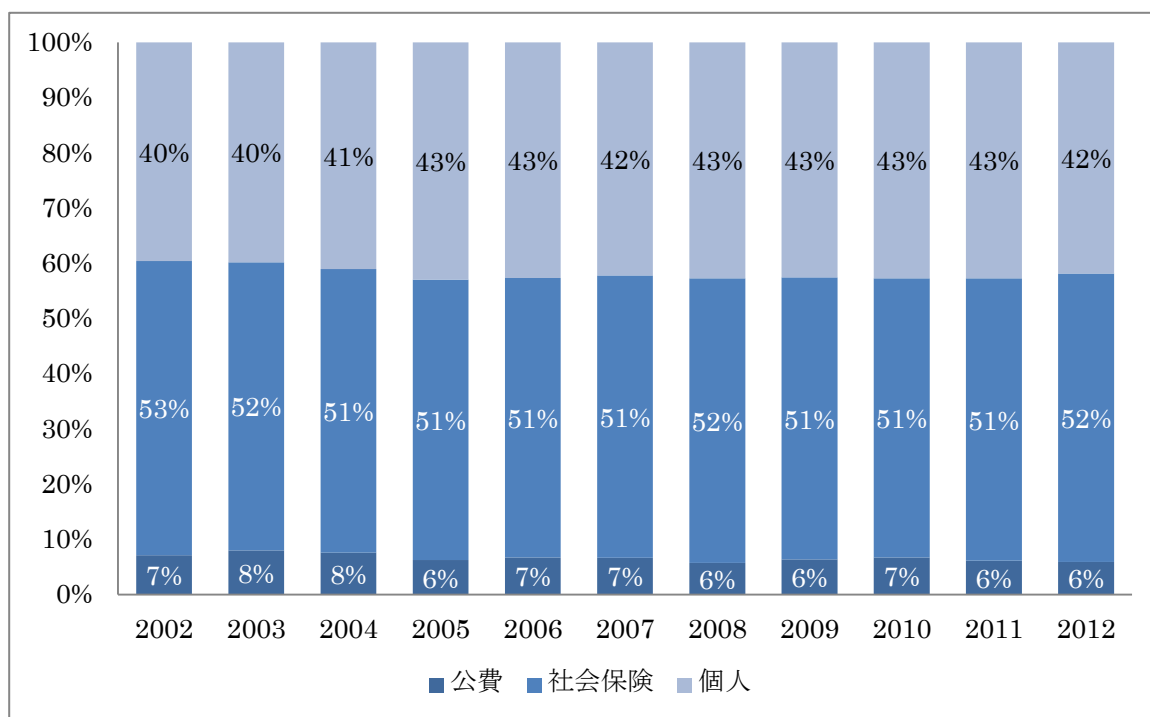
4891.32 億米ドル (行政院主計総処、2013 年時点)

図 2 GDP と医療費



(出所) 行政院主計総処より作成

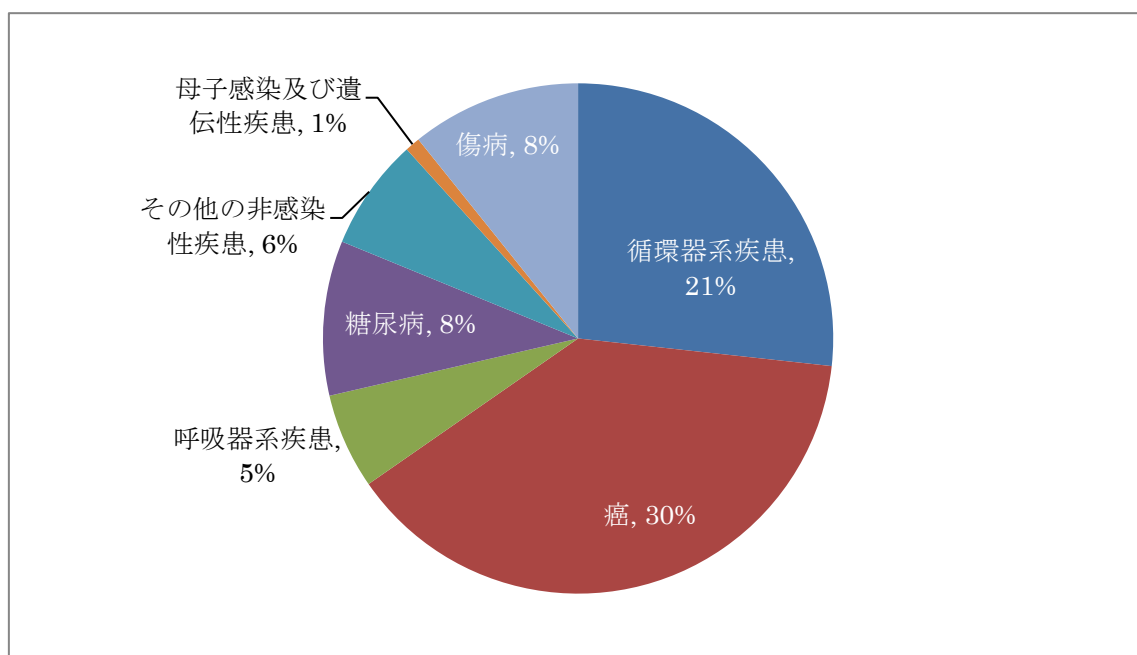
図 3 医療支出財源割合



(出所) 行政院主計総処より作成

死因・疾患データ

図 4 疾病別死亡割合



(出所) 台湾衛生福利部、2013年時点

1章 医療インフラおよび制度、医療関連市場（医薬品・医療機器）

1.1 医療提供体制

台湾の医療体制は、衛生福利部³による管轄の下に構築されている。公的な制度を基幹としながらも民間資本の積極的な投資を活用するなど、システムとして高い水準を維持している。近年では SARS の流行時に、WHO 非加盟国であったことによる不利益を被った経験から、予防医療や国際的な医療支援活動への協力、また高齢化社会に備えた介護医療の充実などが進められている。

1.1.1 医療機関の分類とデータ

衛生福利部の統計資料によれば、2013年時点での台湾の医療機関の構成は、公立医療機関が81、民間医療機関が414、診療所が42,436となっている。医療機関数に関しては経年的な大きな変化はみられていない。台湾居住者1,000人に対する医療資源は、医師が2.6人、看護師および助産師が6人、病床数は6.8程度となっている⁴。また、台湾では人々が日没後に活動することが多くみられることから、大規模な医療機関であっても21時を過ぎて診療を行うケースがあることも特徴の一つとして挙げられる⁵。公私の区分では民間医療機関が圧倒的に多いが、国立台湾大学の附属医療機関や元は軍人向けの医療機関であった榮民病院などの公立医療機関は国内有数の医療水準を持っており、必ずしも民間医療機関が医療サービスの提供水準の点で優位な状況にあるわけではない。

なお、公立医療機関数の種類別推移および民間医療機関数の推移は、以下のとおりである。

表 2 公立医療機関数の年次推移（2004年-2013年）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
政府直轄	45	39	39	39	38	38	39	38	38	37
国立・市立	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3
大学病院付属	4	5	5	5	6	6	7	9	9	9
軍方病院	17	14	14	14	14	14	14	14	14	14
榮民病院※注1	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
公立機関付属	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
中医病院※注2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	90	80	80	80	80	80	82	82	82	81

（注1）元は退役軍人向けの病院で、現在は一般向けの代表的な国立医療機関として機能している。

（注2）漢方医学による診療を行う病院のこと。

（出所）行政院衛生福利部の公開資料から作成

³ MOHW: the Ministry of Health and Welfare。旧行政院衛生署で、2013年に昇格した。

⁴ 衛生福利部「衛生福利統計專區」http://www.mohw.gov.tw/cht/DOS/Statistic.aspx?f_list_no=312（2015年1月31日確認）

⁵ 例えば榮民病院は21時半まで、新光呉火獅記念病院は18～21時までの診療時間を設けている。

表 3 民間医療機関数の年次推移 (2004年-2013年)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
医療財団法人	52	55	58	57	57	60	59	61	62	63
医療社団法人	-	-	-	8	20	26	28	33	37	39
宗教財団法人	11	11	11	11	11	10	10	10	9	7
大学病院付属	9	9	9	9	12	14	15	14	13	14
公益法人	14	13	13	13	12	12	11	12	12	12
西医病院※注1	382	364	353	330	302	295	288	280	274	267
中医病院※注2	32	24	23	22	21	17	15	15	13	12
計	500	476	467	450	435	434	426	425	420	414

(注1) 西洋医学による診療を行う病院のこと。

(注2) 漢方医学による診療を行う病院のこと。

(出所) 行政院衛生福利部統計資料から作成

1.1.2 公的医療サービス

1995年に創設された「全民健康保険 (NHI: National Health Insurance)」は、台湾の医療制度の発展過程の中核を担った制度である。制度導入以前の台湾では、雇用先に応じた保険制度が採用されており、未加入者の存在や制度の不備等が問題とされていた。現行の全民健康保険は、2004年以降、加入率99パーセント以上を維持しており、実質的にも皆保険として機能しているといえる。

全民健康保険を所管する組織は、2013年より創設当時の「中央健康保険局」から「衛生福利部中央健康保険署」へと格上げされた。同組織が発表している『全民健康保険年報』によれば、2012年時点の全民健康保険に対する満足度は約80パーセントに達しており、導入以前に比べ死亡率および平均寿命の改善がみられるなどの具体的な成果が確認されている。現在は全民健康保険制度の第2世代、すなわち制度の見直し期間に入っており、収支のバランスや遠隔地居住者などに対する医療の平等性の確保などが課題として挙げられている⁶。

・制度的特徴

制度上の特徴としては、①強制加入および②中央健康保険署による単一保険者制度の採用が挙げられる。

まず、強制加入についてであるが、台湾国籍を持つ者は満6か月時点より、外国籍の者も滞在期間が満6か月に及ぶ場合は全民健康保険に加入することが求められ、未加入の場合には罰金が課せられることになっている。こうした強制性をともなう加入の仕組みにより高い加入率を達成しているといえる。被保険者の構成については、次のとおりである(表4)。

⁶ 衛生福利部中央健康保険署『全民健康保険年報 2013-2014』2014.

表 4 被保険者の状況 (2013 年)

分類	属性	加入者数	比率	保険料負担率		
				被保険者	事業主	政府
第1類	公務員、志願軍人	12,733,785	54.5%	30%	70%	0%
	私立学校教員			30%	35%	35%
	企業従業員			30%	60%	10%
	事業主、自営業者、専門職			100%	0%	0%
第2類	労働組合員	3,817,728	16.4%	60%	0%	40%
第3類	農業・水産業従業者	2,675,849	11.5%	30%	0%	70%
第4類	義務役軍人	196,406	0.8%	0%	0%	100%
第5類	低所得者	345,283	1.5%	0%	0%	100%
第6類	退役軍人、他	3,586,457	15.4%	60%	0%	40%

(出所) 衛生福利部中央健康保険署『全民健康保険年報2013-2014』より作成

次に、単一保険者制度について述べる。雇用先に応じた保険者ではなく単一の保険者へと再編することにより、保険料についても統一された基準のもとに決定される仕組みへと移行している。加入者が支払う保険料は、2013年の改定により従来の一般保険料のみの形式に上乘せする形で補充保険料が加えられた。一般保険料は給与所得の有無により表5に示した計算式により算定される。なお、給与所得者に対する保険料率は2010年までは5.17パーセントであったが、2013年より4.91パーセントへ引き下げられた。補充保険料は支払能力基準での保険料負担の考えに基づき導入されたもので、①平均月収の4倍を超える賞与、②兼業による収入、③弁護士や会計士など専門職に就いている者の業務執行所得、④株式による所得、⑤利息による所得、⑥賃貸契約による所得、以上の6項目について、定められた保険料比率にて納入することが求められる。制度開始の初年である2014年は保険料比率を2パーセントと定めた。保険の加入者は属性により6種に分類される。

なお、分類別の保険料負担率に関しては現在の加入状況は表4のとおりである。

表 5 保険料額算出式

対象			計算式
給与所得者	被保険者		月収×4.91%×負担比率×(1+被扶養者数)
	所属組織または政府	第1類のうち公務員、志願軍人、私立学校教員	月収×4.91%×負担比率×(1+平均扶養者数)
		第2類および第3類	月収×4.91%×負担比率×(1+保険者数)
給与所得がない者	被保険者		平均保険料×負担比率×(1+被扶養者数)
	政府		平均保険料×負担比率×(1+保険者数)

(出所) 衛生福利部中央健康保険署『全民健康保険年報2013-2014』より作成

・費用負担

また、費用負担の態様について概観すれば、被保険者に支給される健康保険カードを医療機関に持参し、窓口にて自己負担額を支払う必要がある。健康保険カードはIC化されており、個人の利用履歴および病歴が電子データとして保存される。医療行為による保障額は医療機関が直接中央健康保険署へ請求するが、これについても電子データの送信による請求が主となっている。

自己負担額は外来、処方薬、入院のそれぞれについて基本料が定められており、処方薬については100台湾ドル以下で自己負担なし、101から200台湾ドルでは20台湾ドル(2015年3月12日のレートで約76円)、以降100台湾ドルごとに20台湾ドルずつ負担額が増加し、最高負担額は200台湾ドル(2015年3月12日のレートで約760円)となっている。

なお、外来および入院費用については下記の表6と表7のとおりである。ただし、指定された傷病や慢性疾患、分娩のための費用や遠隔地居住者、低所得者などは負担金が免除される。

表6 外来自己負担額

(台湾ドル)

病院分類					
	紹介あり	紹介なし	急診	歯科	漢方医
医療センター	210	360	450	50	50
地域病院	140	240	300	50	50
地区病院	50	80	150	50	50
診療所	50	50	150	50	50

(注) 病院分類は、上位にあるほど規模が大きい。

(出所) 衛生福利部中央健康保険署『全民健康保険年報2013-2014』より作成

表7 入院自己負担比率

病室	自己負担比率			
	5%	10%	20%	30%
急性病室	-	30日以内	31-60日	61日以上
慢性病室	30日以内	31-90日	91-180日	181日以上

(出所) 衛生福利部中央健康保険署『全民健康保険年報2013-2014』より作成

こうした特徴を持つ台湾の公的保険システムは、他の先進諸国同様、高齢化に伴う被保険者構造の変化という課題に直面している。台湾では、急速に高齢化が進展する一方で低い出生率で推移するなど、人口構造の変化に起因する保険財政の悪化や医療機関の収益悪化といった問題が顕在化しつつある。なお、高齢化率は2012年時点で11パーセントだが、

2050年には40パーセント程度にまで上昇すると予想されている⁷。

こうしたなか、当局も現行の全民健康保険制度の限界を認識しており、保険制度を維持しながらも、これまで同様に被保険者の負担を軽減する仕組みの維持に向けた対策が必要とされつつある。後述のように、台湾における医療ツーリズムをはじめとする国際化を志向した各種サービスの推進は、収益拡大によるこうした保険制度上の課題の解決に資するものとして期待されている点が特筆される。

1.1.3 民間医療サービス

台湾では数多くの中小企業と大規模な資本を持つ企業グループが共存する経済体制が築かれている。医療サービスにおいてもその構造は同様であり、特に民間医療機関の分野においては企業グループの活躍がめざましい。例えば、台湾トップクラスの規模を誇る台湾プラスチックグループ傘下の長庚記念医院や、代表的な企業グループのひとつである新光グループの新光呉火獅記念病院など、台湾内屈指の企業グループが大規模医療機関の経営を行うケースがみられる。

医療保険についても、1990年代後半の保険会社新規設立の解禁により外国籍を含む多数の保険会社が参入し、重大疾病保険の導入など公的保険を補う商品が扱われるようになった。台湾生命保険協会（寿險公会）が公表したデータによれば、2014年1～10月の保険料収入は2兆1,625億1,100万台湾ドル（2015年3月12日のレートで約8兆2,998億1,453万円）であり、前年同期比約9.7パーセントの成長率を示している⁸。

1.1.4 医療人材

台湾における医療人材は、全体としては増加傾向にある⁹。衛生福利部の統計資料によれば、2013年時点での医療人材は153,916人である。そのうち医師は約17パーセント、薬剤師が5パーセント程度、看護師は最も多く約62パーセントを占める。医療機関ごとの分類では公立医療機関に47,447人、民間医療機関に106,469人在籍している。つまり、公立では1機関当たり約585人、民間では約257人の医療人材が業務に従事していることになる。さらに医師のみで比べれば公立で約108人、民間で約42人となり顕著な差異が発生しているように思われる。しかし、これは民間医療機関の数が多く規模の分散が大きいこと、また総数の少ない公立医療機関のなかに特に規模が大きい大学病院が含まれているためであり、政府直轄病院のみで考えれば1機関当たりの医師数は約64人である。規模が大きい

⁷ 以下の記述は、日本貿易振興機構（JETRO）「活発化する世界の医療サービスビジネス～各国・地域の医療サービスビジネス・制度報告～」2013, 24頁を参照。

⁸ 曾耀鋒「台湾における変額保険の導入と展開」保険学雑誌, No. 615, 2011, 225-241.

⁹ 医療人材の経年変化については、以下のページを参照。

<http://www.statista.com/statistics/324724/taiwan-number-of-medical-personnel/>（2015年1月31日確認）

公立の栄民病院と民間の医療財団法人で比較しても医師を始めとする医療人材に公私で特筆すべき差はない¹⁰。

また、人材育成の面については、近年、特にホリスティック医学¹¹の概念を学ぶことを徹底させること、また漢方医学に携わる人間の高度化のための教育機会を増やすことが衛生福利部のレポートにより提唱されている。

なお、医療機関における外国人医師の登用については、台湾内で議論がなされており、外国の医療機関でのキャリアを有する人材をどのように台湾内で処遇するのが論点となっている¹²。

1.1.5 医療ツーリズム

医療ツーリズムは、台湾の医療サービス業の中でも特に成長著しい分野である。台湾政府衛生署によれば、台湾政府が医療の国際展開を推進する理由として、①台湾における医療水準が国際レベルにあること、②台湾内の需要が上限に近づきつつあること、③全民健康保険制度の整備により台湾内医療機関の収益が頭打ちになっていることを挙げているとされる¹³。

2008年に打ち出された「医療サービス国際化行動計画」は、2007年から2009年までの期間で医療ツーリズム振興策を取ることを、また「重症医療」と「観光医療」の2種を同時に推進することを決定し、さらに2010年にはこれに続いて「台湾医療サービス国際化行動計画」が発表された¹⁴。これにより、実際の行動主体としては官民の関係機関から組織された「医療サービス国際化プロジェクト管理センター」があり、また対外的な窓口は台湾貿易センター（TAITRA）¹⁵に任された。また、衛生福利部はインターネット上の窓口として「Medical Travel Taiwan」¹⁶を立ち上げ、外国からホームページ上にて台湾内の医療事情に関する情報を得ることができるようになったほか、ニーズに見合った医療機関への予約を行える体制が整えられた。

こうした台湾における医療ツーリズムの展開のなかで、特に重視すべきターゲット層として捉えられているのは中国人である。2011年には「大陸地区人民進入台湾地区許可辦法」を改定し、政府指定の医療機関が医療ツーリズムの中国人利用者の渡航申請を行うこ

¹⁰ 衛生福利部（前掲）。

¹¹ホリスティック医学の定義は以下。1. ホリスティック（全的）な健康観に立脚する、2. 自然治癒力を癒しの原点におく、3. 患者が自ら癒し、治療者は援助する、4. 様々な治療法を選択・統合し、最も適切な治療を行う、5. 病の深い意味に気づき自己実現をめざす（出所）NPO 法人 日本ホリスティック医学協会（2015年1月31日確認）

¹² Foreign doctors may have to pass test（2009, April 22）.The China Post, <http://www.chinapost.com.tw/taiwan/intl-community/2009/04/22/205183/Foreign-doctors.htm>.（2015年1月31日確認）

¹³ JETRO（2013）（前掲），17頁参照。

¹⁴ 政府発表の日本語訳はJETRO（2013）（前掲）に準ずる。

¹⁵ 日本のJETROに該当する。

¹⁶ 衛生福利部のHPにリンクがある。<http://www.medicaltravel.org.tw/en/index.aspx>（2015年1月31日確認）

とができるようにした。2013年には受け入れ制限人数も緩和されており、今後、台湾の医療ツーリズムの大幅な拡大が期待されている。実際、2011年には約2万人の中国人が医療ツーリズムを目的に台湾を訪れており¹⁷、品質の高さが需要を生んでいるとされる¹⁸。

1.1.6 医療機関建設計画

衛生福利部は、各種報告などにより長らく目標としてきた遠隔地や僻地における医療サービスの提供が一定の水準に達したとの認識を示しているほか、特に都市部における医療機関数はこの数年で横ばいもしくは減少傾向にあることから、今後大規模な医療機関建設計画が持ち上がる可能性は低いとみられる。ただし、詳細は未定であるものの行政院により8つ設置された「自由経済モデル区」¹⁹において医療分野がターゲットの1つとして挙げられており、今後外国資本等による医療機関設立案件が浮上することは考えられる。

なお、JICAによるODA事業として医療機関の建設、医療機器の調達等を支援したという実績はない。

1.1.7 専門医療機関状況、大型専門医療機関数

統計データによれば、台湾の専門医療機関は全国に5つあり、病床数は398床、在籍している医療人材は428人で、うち医師は52人、薬剤師は15人、看護師は284人である²⁰。

1.1.8 主要な医療機関

台湾観光協会はホームページ上にて旧行政院衛生署の記述に基づき台湾の主要な医療機関のリストを公開している²¹。ここから台北市の主要医療機関のみを以下に列記する。なお、括弧内には、運営主体の資本の別、さらにホームページが存在する場合には併せて記す。

- 三軍總醫院（国立） <http://www.tsgh.ndmctsgh.edu.tw/>
- 国立台湾大学医学院付設醫院（国立） <http://www.ntuh.gov.tw/default.asp>
- 台安醫院（民間、外資） <http://www.tahsda.org.tw/>
- 台北榮民總醫院（国立） <http://www.vghtpe.gov.tw/>
- 馬偕紀念醫院（民間、内資） <http://www.mmh.org.tw/>
- 財團法人国泰綜合醫院（民間、内資） <http://www.cgh.org.tw/tw/index.ht>
- 建成中医医院
- 台北市立綜合病院（公立） <http://www.tpech.gov.tw/>

¹⁷ Airline industry information（2012年9月25日付）記事参照。

¹⁸ Tze-Jen Pana, Wen-Chang Chenb, Chinese medical tourists – Their perceptions of Taiwan, Tourism Management, Volume 44, October 2014, Pages 108–112.

¹⁹ 台湾政府自由経済モデル区 <http://fepz.cepd.gov.tw/>（2015年1月31日確認）

²⁰ 衛生福利部（前掲）

²¹ 台湾観光協会ホームページよりリストを入手可能である（2015年2月10日）。

http://www.go-taiwan.net/phocadownload/pdf/hospital_list.pdf

- 台北医学大学付属病院（民間、内資） <http://www.tmch.org.tw/>
- 台北市立萬芳病院（公立） <http://www.wanfang.gov.tw/>
- 西園医院医療システム（民間、内資） <http://www.eonway.com.tw/ch/index.asp>
- 新光呉火獅記念病院（民間、内資） <http://www.skh.org.tw/>
- 振興復健医院センター（民間、内資） <http://www.chgh.org.tw/>

なかでも、以下の医療機関は特に日本との関係性が強い医療機関として知られ、日本語でのコミュニケーションが可能な医師等が配置されているなどの特徴がみられる²²。

・国立台湾大学医学院付設醫院（National Taiwan University Hospital）

1895年6月に日本の台湾総督府によって台北の大稻埕（Tataochen）区に設立された台北病院を起源としており、その後台北帝大付属病院となり、戦後現在の形となった。日本に留学経験のある医師が多く在籍し、使用される医薬品についても日本のものが多数用いられている。新規の医療技術（たとえば、人工透析、臓器移植、バイパス手術等）の導入の先駆けとなるなど、先端技術の拠点として知られる。

病床数は、2,087床。診療科は、一般内科、消化器内科、心臓科、内分泌内科、胸腔内科、血液腫瘍内科、腎臓内科、脳血管内科、免疫リウマチ（風湿）科、感染内科、職業病内科などの専門科がある。

・台安醫院（Taiwan Adventist Hospital）

1955年にキリスト教アドヴェンティスト派により開設された医療機関である。台北市において日本人の利用が最も多い医療機関として知られる。特診センター（Priority Care Center、特診中心）が設置されており、日本語での受診はもちろん、日本語での予約システム等を備えており、利用者の30～40パーセントは日本人とされる。

病床数は461床。診療科は、産婦人科、歯科、小児科、胃腸内科、外科、神経内科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、皮膚科が置かれている。

・台北榮民総醫院（Taipei Veterans General Hospital）

1959年に行政院国軍退除役官兵輔導委員会の直営医療機関として退役軍人とその家族向けに開設された医療機関である。国立医科大学である国防醫學院、陽明醫學院の教育病院で、全国にある退役軍人向け医療機関（榮民醫院）の中心的施設という位置づけにあたる。現在では、一般市民も利用可能であり、台湾における最高水準の医療機関の一つとして知られる。日本に留学経験のある医師や日本語の通じるスタッフはおらず、むしろ米国との関係性が強い医療機関である。

²² 以下の記述は、一般財団法人海外法人医療基金ホームページを参照。
http://www.jomf.or.jp/jyouhou/health_care/taiwan_korea/medical_institution.html (2015年2月10日)

病床数は、2,926床で、診療科は多岐に渡る。具体的には、内科、外科、整形外科、麻酔科、胸部科、産婦人科、小児科、物理療法・リハビリ科、放射線科、核医学科、PET・サイクロトン科、神経科、精神科、皮膚科、歯科、眼科、耳鼻咽喉科、腫瘍科、救急科、家庭医学科、呼吸療法科、伝統医学科、病理・検査科、薬剤科がある。また、小児部門、神経部門の専門科を設置している。小児部門は、一般小児科、小児心臓科、小児胃腸科、小児感染症科、小児免疫科、新生児科の6科、神経部門は、一般神経内科、神経血管科、末梢神経科、一般脳神経外科、機能脳神経外科、小児脳神経外科の6科が置かれている。

・馬偕紀念醫院 (Mackay Memorial Hospital)

カナダ長老派協会 (Presbyterian) の医師・伝道師 Dr.Mackay が台湾で初めて西洋医学に基づく医療施設を開設したことにルーツをもつ医療機関である。2000年に、準診療センターから診療センターへと格付けが上がった。日本人旅行者・出張者等の入院に関する依頼等が日本の在外公館からなされるケースがある。

病床数は、淡水にある分院を合わせて1,171。診療科は、内科、胃腸科、心臓科、小児科、産婦人科、一般外科、歯科、眼科、耳鼻咽喉科等が置かれている。

・財団法人国泰総合醫院 (Cathay General Hospital)

1977年に霖園企業グループ・国泰生命保険が開設した医療機関であり、特に循環器系の内科部門で高い評価を得ていることで知られる。日本語が使えるスタッフが多く配置されているほか、必要に応じて通訳等が手配可能となっているなど、日本人を対象とした配慮がなされているため、多くの日本人利用者がいる。また、若手医師の日本への留学・研修が奨励されており、たとえば九州大学、東京医科歯科大学などに派遣されている。

病床数は842。診療科は、内科部門に心臓科、胃腸科、外科部門に一般外科、心胸外科、整形外科、脳神経外科が、その他部門に、小児科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器外科、歯科等がある。

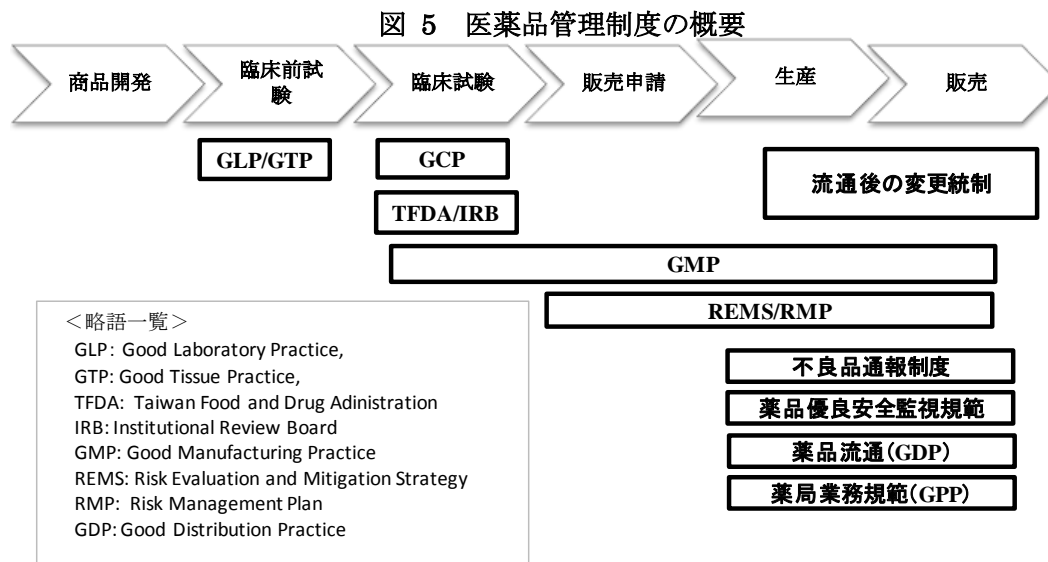
1.2 薬事制度

台湾の薬事制度は、衛生福利部食品藥物管理署 (The Taiwan Food and Drug Administration: 台湾 FDA) が所管している。同組織は、台湾の薬事制度を中国や日本、韓国などの関係諸国の制度を加味した国際的なものへ進化させることを目指して設立されており、これにより台湾の医療関係企業が海外へ展開していく基礎を築こうとしている。

以下、医薬品および医療機器に関する記述については特に断りが無い限り Espicom (2014) Taiwan Pharmaceuticals Forecast Report Q4 2014 および Espicom (2014) Taiwan Medical Device Report Q3 2014 の内容に準ずる。

1.2.1 医薬品規制

食品薬物管理署は、医薬品の審査、登録、監督の全てを管理している。医薬品の販売に至るまでの大まかな流れは次の通りである。矢印の各段階において設置されている規範は以下の通り（図 5）。



1.2.2 医療機器規制

医療機器は、食品薬物管理署の管轄下において「医療器材管理弁法」により規制されている。これによれば、医療機器はリスクの低い順から第 1 級、第 2 級、第 3 級に分類され、用いられる分野によってさらに 16 種に分類されている。具体的な医療機器の分類詳細については同法附録として添付されており検索が可能である。GMP の遵守は強制となっている。

1.2.3 研究開発

衛生福利部の認識では、台湾の製薬企業における研究開発は特に新薬の開発において対象を欧米人に置いており、台湾国民の体質や特徴的な疾病に対する対応が取られてこなかった。このため政府は各種奨励策を用い、肺がんや肺結核、痛風などの台湾国民の罹患率が高い疾病に関する研究開発を促進することとしている。

1.3 医療関連市場規模および市場成長予測

1.3.1 サマリー

(1) 医薬品²³

市場規模 約 41 億 6,900 万米ドル (2013 年)

市場予測 約 64 億 2,600 万米ドル (2018 年)

2010～2013 年平均成長率 (CAGR) 6.25 パーセント (実績)

2014～2018 年平均成長率 (CAGR) 5.58 パーセント (予測)

(2) 医療機器²⁴

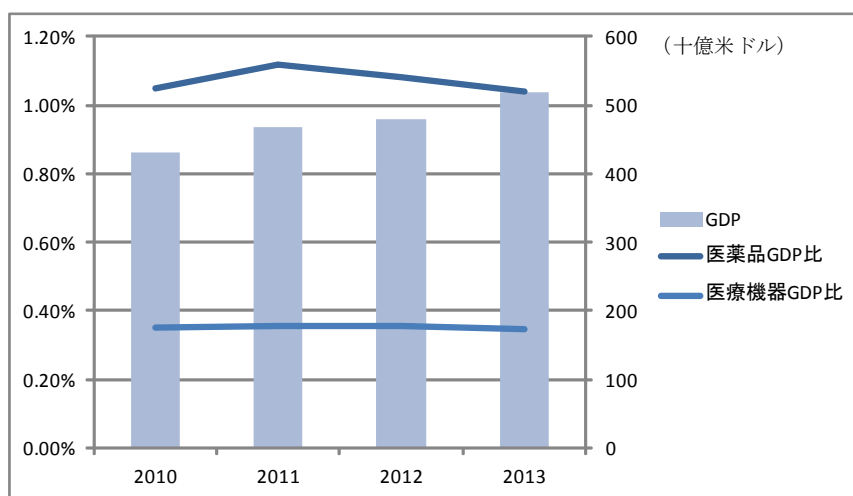
市場規模 約 18 億 8,008 万米ドル (2013 年)

市場予測 約 27 億 1,860 万米ドル (2018 年) 年平均成長率 6.9 パーセント

2008～2013 年平均成長率 (CAGR) 6.90 パーセント (実績)

2014～2018 年平均成長率 (CAGR) 8.10 パーセント (予測)

図 6 医療関連市場の対 GDP 比



(出所)世界銀行データ <http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?page=1>
およびEpicom, Taiwan Pharmaceuticals and Healthcare Report Q4 2014, pp.1、
Epicom, Taiwan Medical Devices Report, Q3 2014, pp.17-20より作成

1.3.2 医薬品市場

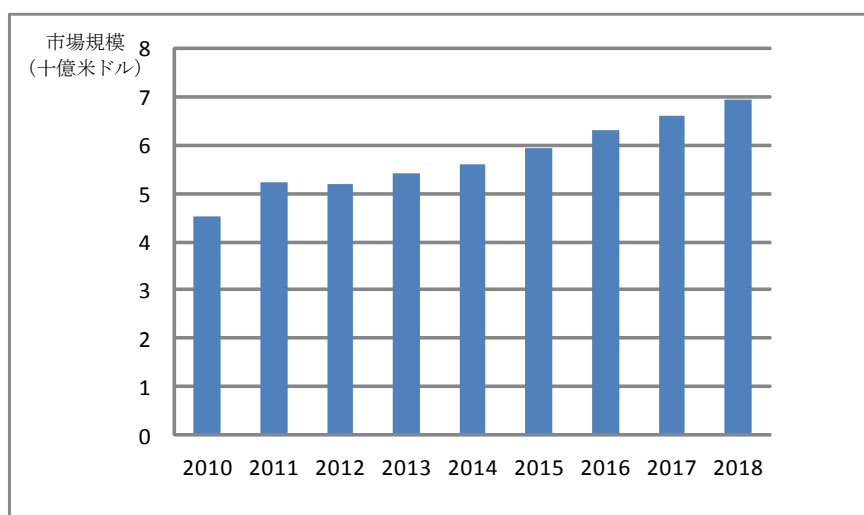
台湾の医薬品市場は、概ね順調に成長しており、Epicom の予測では 2018 年時点の台湾の医薬品市場規模は約 69.5 億米ドル (2015 年 3 月 12 日のレートで 8,368 億 3,200 万円) である (図 7)。このような発展の背景には、台湾社会の高齢化への対応はもちろん、WHO

²³ Epicom, Taiwan Pharmaceuticals Forecast Report Q4 2014, 2014, pp.23, 24.

²⁴ Epicom, Taiwan Medical Devices Report Q3 2014, 2014, pp.14, 20.

などに加盟することが難しいなかで各種感染症の流行に対するリスクへの対応が進められつつあることが挙げられる。例えば、現在対応が求められている鳥インフルエンザなどは、国内の大流行に備え他国よりも多くのワクチンを備蓄する施策が進められており、医薬品市場の拡大を促す一因となっている²⁵。

図 7 医薬品市場規模



(注) 2014年以降は予測値、売上ベース

(出所) Espicom, Taiwan Pharmaceuticals and Healthcare Report Q4 2014 pp.18 より作成

また、部門別の市場動向については、次の表 8 の通りである。2013 年は実績値、2018 年については予測値が示されている。

表 8 部門別医薬品市場動向

	医薬品市場に対するシェア (%)		売上規模 (億ドル)		平均成長率 (%)	
	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年	2018年
特許薬	65.5%	64.4%	29.53	44.75	5.7%	4.9%
ジェネリック医薬品	27.0%	28.1%	12.16	19.51	6.4%	5.7%
市販薬	7.6%	7.5%	3.42	5.21	9.5%	4.6%

(出所) Espicom, Taiwan Pharmaceuticals Forecast Report Q4 2014より作成

各項目別に見てみると、まず特許薬については、売上規模こそ増加が見込まれるものの、政府がジェネリック医薬品の利用を推奨することを発表しているためシェアおよび成長率

²⁵ Espicom, Taiwan Pharmaceuticals Forecast Report Q4 2014, 2014, pp.22.

についてはやや減少していく可能性がある。また、将来予測に関わる問題としてはがん治療薬などの高度な医薬品に関する収益の悪化がある。これは台湾の保険償還システムに関わる問題で、米国研究製薬工業協会（The Pharmaceutical Research and Manufacturers of America）の調査によれば、過去3年間のデータを比較したとき台湾での薬価は他国よりも平均して約60パーセント安い。現状では、このような状態への改善策は取られておらず、特に先進国の製薬企業にとっては市場参入上の障壁となる問題といえる²⁶。

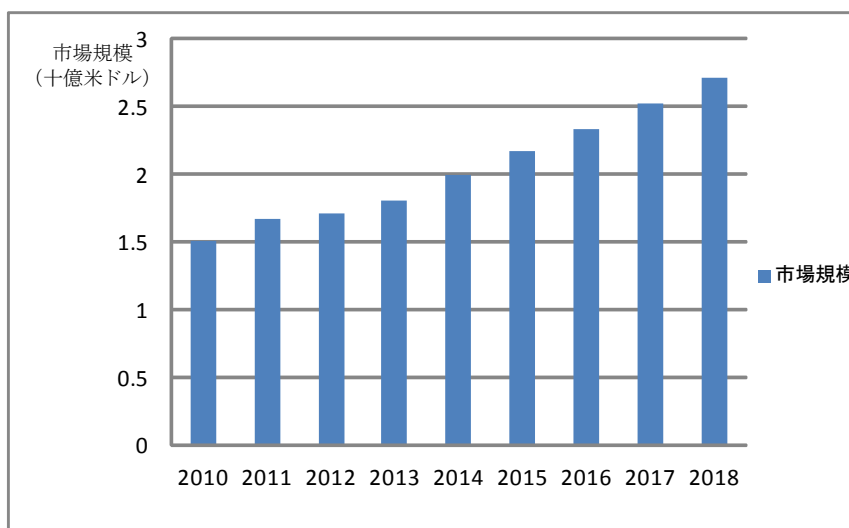
次に、ジェネリック医薬品については、前述のとおり2003年のSARSの流行以降にみられる政府による推奨もあり、国内シェアの増加が予測されている。

これら特許薬、ジェネリック医薬品に対して、市販薬は成長率の鈍化が予測されている。しかしこれは市場としての成熟段階に移ったためであり、必ずしも市場の低迷を示すわけではない点は留意されるべき点である。

1.3.3 医療機器市場

台湾の医療の成熟にともない、医療機器市場規模は堅調に増加している（図8）。最新のデータである2013年の市場規模は約18億米ドル（2015年3月12日のレートで2,182億3,200万円）に達した。2018年までの予測においても、2014～2018年平均成長率（CAGR）8.10パーセント（予測）程度の成長が見込まれるなど、今後も安定的な成長が期待される。

図8 医療機器市場規模



（注）2014年以降は予測値、売上ベース

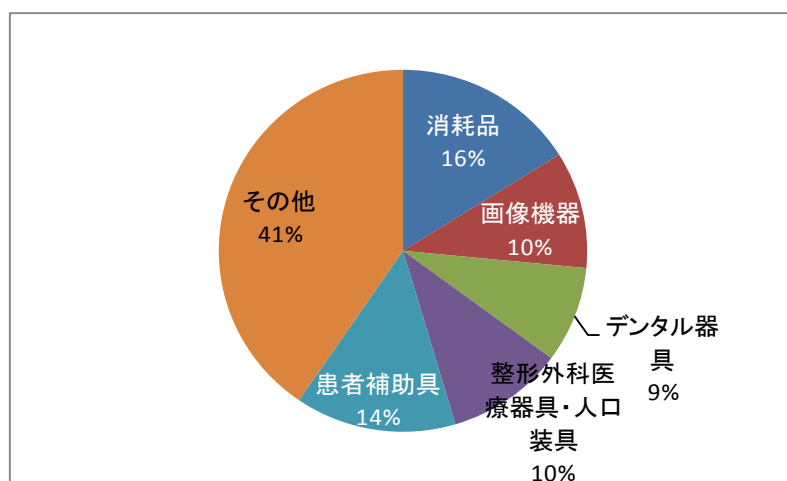
（出所）Espicom, Taiwan Medical Devices Report, Q3 2014 pp.17-20 より作成

²⁶ PHARMACEUTICAL RESEARCH AND MANUFACTURERS OF AMERICA (PhRMA), SPECIAL 301 SUBMISSION 2014,141-143.

また、部門別のシェアおよび前年比の成長率についてまとめたのが下記の図 9 および表 9 である。2013 年時点において最もシェアが大きいのは、医療機関用の備品や透析装置、血圧計等（「その他」に該当）であり、2014 年以降も成長が続くと考えられている。台湾エクセレンス²⁷ による『台湾の医療機器産業』²⁸にみるように、台湾の医療機器産業は先進諸国に多い医療機関の設備を中心とするものではなく、主に一般消費者の家庭用製品をターゲットとする構造になっているため、「その他」の項目のシェアが大きい（図 9）。「その他」の次に「消耗品」、「患者補助具²⁹」、「整形外科医療器具・人工装具」が続く。

中でも成長著しいのは「整形外科医療器具・人工装具」である。同部門は 2013 年時点において約 1 億 7 千万ドルの規模に達し、2018 年には約 2 億 9 千万ドルまで拡大することが予測されている（2013 年～2018 年の年平均成長率 11.1%）。ただし、そのほとんどは米国を中心とする外国からの輸入に大きく依存したものである点は留意されるべき点である³⁰。

図 9 医療機器の部門別シェア（2013 年）



(出所) Espicom, Taiwan Medical Device Report Q3 2014 pp.17-37 より作成

²⁷ 台湾エクセレンスは 1992 年に經濟部により台湾製品のイメージ向上のために設定されたもので、認定を受けた製品にロゴを付す。ホームページ上では登録された台湾製品の紹介や台湾経済のプロモーションを行っている。

²⁸ 台湾エクセレンス『台湾の医療機器産業』2012 年
http://www.taiwanexcellence.org/TaiwanIndustry/medical/medical_Japanese.pdf (2015 年 1 月 31 日確認)

²⁹ 英訳「Patient Aids」。

³⁰ 2013 年時点では、80 パーセントが米国からの輸入である。

表 9 部門別医療機器の市場規模前年比 (2010年-2018年)

	2010	2011	2012	2013	2014	2018	平均成長率	平均成長率
							2008-2013	2013-2018
消耗品	5.5%	5.5%	1.3%	7.7%	9.8%	7.3%	5.3%	8.0%
画像機器	20.9%	3.5%	-5.7%	-6.0%	7.2%	4.7%	0.2%	5.4%
デンタル器具	9.6%	8.7%	3.7%	6.6%	8.7%	6.0%	4.4%	6.8%
整形外科医療器具・人口装具	4.9%	9.7%	11.4%	9.9%	13.2%	10.2%	8.7%	11.1%
患者補助具	41.4%	19.3%	8.4%	4.9%	11.2%	8.4%	15.5%	9.2%
その他	8.8%	12.3%	2.5%	5.5%	11.0%	8.1%	7.3%	9.0%

(注) 2014年以降は予測値

(出所) Espicom, *Taiwan Medical Device Report Q3 2014* より作成

1.4 輸出入状況

1.4.1 サマリー

(1) 医薬品³¹

輸出 約 3 億 6,366 万米ドル (2013 年)

2012～2013 年平均成長率 (CAGR) 13.60 パーセント (実績)

2014～2018 年平均成長率 (CAGR) 13.76 パーセント (予測)

輸入 約 25 億 2,427 万米ドル (2013 年)

2012～2013 年平均成長率 (CAGR) 10.33 パーセント (実績)

2014～2018 年平均成長率 (CAGR) 9.85 パーセント (予測)

(2) 医療機器³²

輸出 約 7 億 9,017 万米ドル (2013 年)

2012～2013 年平均成長率 (CAGR) 1.37 パーセント (実績)

輸入 約 14 億 528 万米ドル (2013 年)

2012～2013 年平均成長率 (CAGR) 5.16 パーセント (実績)

表 10 医薬品の輸出入の推移 (2012年-2018年) (百万米ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸出	320.12	363.66	430.45	497.70	565.48	639.77	720.84
輸入	2,287.93	2,524.27	2,760.46	3,065.94	3,381.89	3,690.18	4,019.39

(出所) Espicom

³¹ Espicom, *Taiwan Pharmaceuticals Forecast Report Q4 2014*, 2014, pp.34

³² Espicom, *Taiwan Medical Devices Report Q3 2014*, 2014, pp.42 および pp.63

表 11 医療機器の輸出入の推移（2012年-2018年）（千米ドル）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸出	779.49	790.18	-	-	-	-	-
輸入	1,336.34	1,405.28	-	-	-	-	-

（出所）Espicom

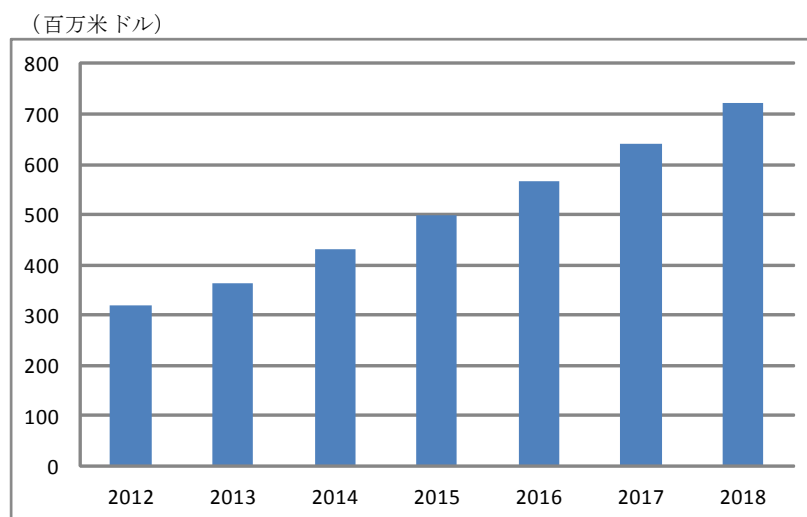
1.4.2 医薬品

① 医薬品輸出

Espicomによれば、2014年から2018年の年平均成長率は約13.76パーセントであり、輸入中心の市場とはいえ輸出が拡大する可能性は高い。

医薬品輸出における主たる製品はバイオ医薬品である。バイオ医薬品産業は、台湾政府が重点産業として積極的な振興を掲げている分野であり、台湾の主要製薬企業は主にスイスや日本、タイ、中国、米国などとの取引を行っている。政府は、現在台湾で生産する医薬品の安全性を高めるとともに、後述のように国際基準への準拠を徹底するなどのハーモナイゼーションを進めることで国際社会での競争力を高めようとしており、今後この動きが加速すると考えられる。下の図10に示したように輸出規模は増大していくと考えられるのは、こうした理由による。

図 10 医薬品輸出額の推移



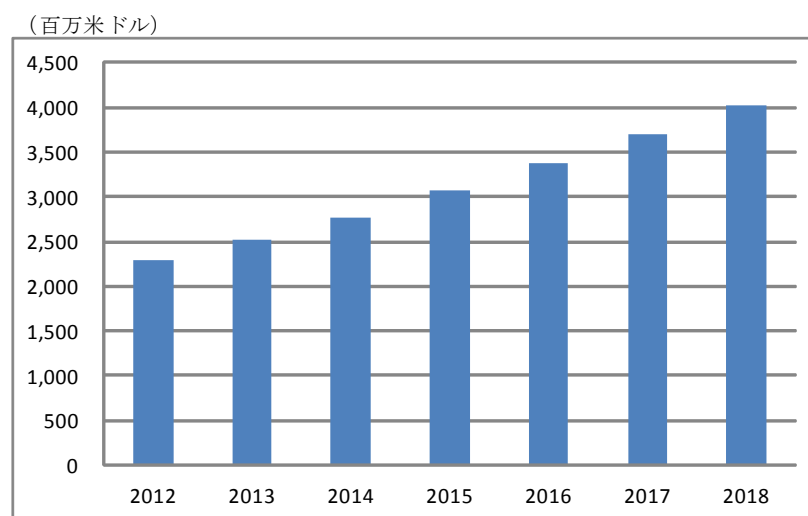
（注）2014年以降は予測値

（出所）Espicom, Taiwan Pharmaceuticals and Healthcare Report Q4 2014 p. 34 より作成

② 医薬品輸入

医薬品輸入額は、2013年時点においては約25億米ドル（2015年3月12日のレートで3,310億円）、2018年には約40億米ドル（2015年3月12日のレートで4,849億6,000万円）まで増加するものとみられている。主な相手国はヨーロッパであるが、米国やアジア諸国のシェアも大きい。

図 11 医薬品輸入額の推移



(注) 2014年以降は予測値

(出所) Espicom, Taiwan Pharmaceuticals and Healthcare Report Q4 2014 より作成 pp. 34

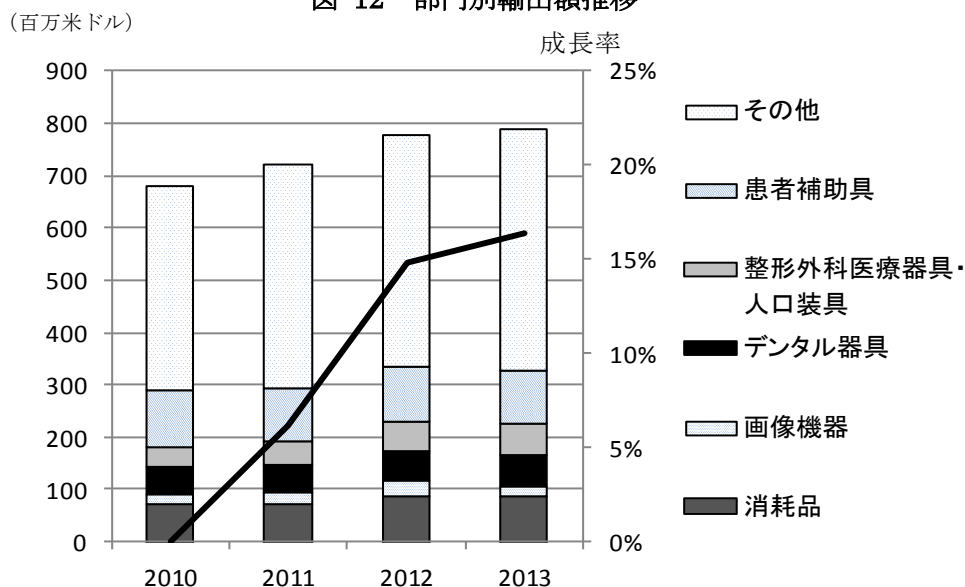
1.4.3 医療機器

① 医療機器輸出

2010年基準では、2013年までに輸出額は16.4パーセント増加している。下図12にみられるように、部門別のシェアに大きな変動はないが、整形外科医療器具・人工装具の部門の成長率が比較的高く前年比では一貫してプラスとなっている。

また、輸出相手国のシェアについては、米国のシェアが最も大きいのが特徴的である。同国に対しては消耗品において35パーセント、画像機器で約30パーセント、患者補助具においては42パーセント、デンタル器具が34パーセントといずれの分野においても高いシェアを保持している。これに次ぐのは中国であり、成長著しい整形外科医療器具・デンタル器具において23パーセントを輸出している。続いて、日本とドイツが同率で並んでいる。なお、ヨーロッパのEU加盟国をまとめた場合そのシェアは25パーセントを超え、米国に次ぐ集団となる。

図 12 部門別輸出額推移



(出所) Espicom, Taiwan Medical Device Report Q3 2014より作成

表 12 医療機器輸出額上位国

順位	国名	輸出額 (百万米ドル)	構成比
1	米国	239.8	30.3%
2	中国	66.8	8.5%
3	日本	59.0	7.5%
4	ドイツ	58.9	7.5%
5	イギリス	46.8	5.9%
6	香港	20.9	2.6%
7	ベルギー	20.6	2.6%
8	オーストラリア	18.8	2.4%
9	シンガポール	17.0	2.2%
10	韓国	16.6	2.1%

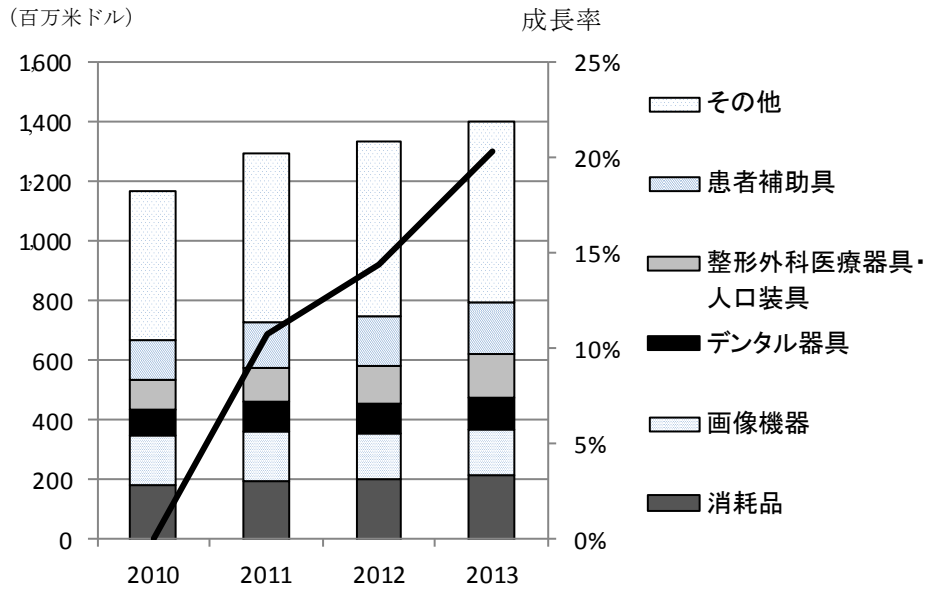
(出所) Espicom, Taiwan Medical Device Report Q3 2014 より作成, pp.68

② 医療機器輸入

台湾の医療機器市場は輸入の規模が大きく、2013年の輸入額は輸出額の2倍程度と輸入超過の構造となっている。

部門別のシェアとしては、患者補助具の成長が顕著であるが、それ以外のカテゴリーについても縮小等は見られていない。なお、これまで市場規模全体でシェアの大きかった比較的小規模な医療機器の比率が下がっており、専門的な医療機器や大型の機器は主として輸入に依存している。

図 13 部門別輸入額推移



(出所) Espicom, Taiwan Medical Device Report Q3 2014より作成

相手国のシェアについては、輸入相手国と同じく米国が首位であり、台湾における医療機器市場が米国との強い結びつきのもとに形成されていることがうかがえる。具体的な取引内容としては、整形外科医療器具・人工装具が多くを占めており、全体の半分以上を輸入している。次いで日本とドイツが僅差で続き、中国は4位である。中国の取引内容は患者補助具が中心であり約40パーセントのシェアとなっている。

表 13 医療機器輸入額上位国

順位	国名	輸出額 (百万米ドル)	構成比
1	米国	483.3	34.4%
2	日本	189.3	13.5%
3	ドイツ	154.0	11.0%
4	中国	115.7	8.2%
5	アイルランド	63.4	4.5%
6	スイス	60.1	4.3%
7	韓国	40.7	2.9%
8	フランス	36.4	2.6%
9	シンガポール	30.9	2.2%
10	イギリス	27.7	2.0%

(出所) Espicom, Taiwan Medical Device Report Q3 2014 より作成, pp.46-47

1.5 需要の高い医薬品・医療機器

1.5.1 医薬品

感染症のワクチン、またがん治療薬や慢性疾患に対する処方薬の需要が高い。

1.5.2 医療機器

高齢化社会に備えた介護製品など、家庭用医療機器の需要が高い。こうした比較的小規模の製品については、台湾企業のシェアが高い。

1.6 税制

1.6.1 付加価値税

日本における消費税に相当する「営業税」があり、5パーセントに定められている。

1.6.2 法人税

基本的には17パーセントの「営利事業所得税」が適用される。ただし、課税所得額が基準以下である場合は免税される。

1.6.3 二国間租税条約

経済部開設のウェブサイト「Invest in Taiwan」によれば、台湾は25ヶ国と全面的所得税協定を結んでおり、日本を含む13ヶ国と所得税相互免除のための単一項目協定を結んでいる³³。

前者については、オーストラリア、ベルギー、デンマーク、ガンビア、インドネシア、マケドニア、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、セネガル、シンガポール、南アフリカ、スワジランド、スウェーデン、ベトナム、英国、イスラエル、パラグアイ、ハンガリー、フランス、インド、スロバキア、スイス、ドイツ、タイが含まれる。

後者はカナダ、EU、ドイツ、イスラエル、日本、韓国、ルクセンブルグ、マカオ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、タイ、米国である。

なお、これらは空路、海路による国際輸送が対象となっている。日本は共に協定の締結国であるため、通常の商取引においては外国税額控除を受けることは出来ない。

³³ Investment in Taiwan HP <http://investtaiwan.nat.gov.tw/jpn/main.jsp> (2014年12月15日最終アクセス)

1.7 医薬品企業・医療機器企業

台湾における医療分野関連企業は、医薬品・医療機器の製造、流通・販売、薬局のいずれについても順調な増加傾向にある（表 14）。

表 14 医療関連企業数の推移（2008年-2013年）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
薬局	7,215	7,450	7,558	7,699	7,620	7,701
販売業	50,514	49,814	51,289	54,090	54,843	55,926
製造業（医薬品・医療機器）	1,105	1,260	1,375	1,485	1,561	1,653
合計	58,834	58,524	60,222	63,274	64,024	65,280

（出所）Taiwan, Ministry of Health and Welfare, 2013 Health and Welfare Indicators, 2013.

1.7.1 医薬品

医薬品分野における主要企業は、以下のとおりである³⁴。

- ・永信薬品工業有限公司（Yung Shin Pharmaceutical, YSP）³⁵
台湾、台中市、従業員数 888 人
- ・サイノファーム台湾（ScinoPharm Taiwan）³⁶
台湾、台南市、従業員数 560 人、売上 1 億 2,300 万米ドル（治験用原薬、ジェネリック医薬品、中間体生産）
- ・Empax Pharma³⁷
台湾、台北市、ドラッグデリバリーシステム
- ・太景生物科技公司（TaiGen）³⁸
台湾、台北市、従業員数 77 人、幹細胞活性化剤
- ・Pfizer³⁹
米国、従業員数 13 万 5,000 人、売上 500 億 900 万米ドル（循環器、がん）
- ・Sanofi⁴⁰

³⁴ 企業情報については、Espicom, Taiwan Pharmaceuticals & Healthcare Report Q3, 2014, at 100-125. を参照した。

³⁵ Yung Shin Pharmaceutical (YSP) www.ysp.com.tw (2015年1月31日確認)

³⁶ ScinoPharm Taiwan www.scinopharm.com (2015年1月31日確認)

³⁷ Empax Pharma www.empax.com.tw (2015年1月31日確認)

³⁸ TaiGen www.taigenbiotech.com.tw (2015年1月31日確認)

³⁹ Pfizer www.pfizer.com.tw (2015年1月31日確認)

⁴⁰ Sanofi www.sanofi.com.tw (2015年1月31日確認)

フランス、従業員数 10 万 4,867 人、売上 407 億 5,600 万米ドル (糖尿病)

・ **GlaxoSmithKline (GSK)** ⁴¹

英国、従業員数 9 万 9,913 人、売上 442 億 5,300 万米ドル (ワクチン)

・ **Novartis**⁴²

スイス、従業員数 9 万 9,834 人、売上 442 億 6,700 万米ドル (がん)

・ **Merck & Co**⁴³

米国、従業員数 10 万人、売上 274 億 2,800 万米ドル (ワクチン)

なお、経済部により設立された「台湾医薬品連盟」に加盟している友霖中生技医学、生達化学製薬、杏輝薬品工業、南光化学製薬、信東生技の 6 社のほか、五洲製薬や日本資本では武田薬品工業、アステラス製薬なども主要なプレーヤーとして活動している。

1.7.2 医療機器

台湾エクセレンス (2012) 『台湾の医療機器産業』の記述に則り、各医療機器分野における代表的企業を列記する^{44,45}。

医療機器分野における主要企業は、以下のとおりである。

- 百略医学科技有限公司 (Microlife)
- 優盛医学科技 (Rossmax)
- 大瓏企業 (New Deantronics)
- 崇仁科技 (GALEMED)
- 必翔実業 (Pihsiang Machinery)
- 国睦工業 (MERITS)
- 五鼎生物技术 (APEX BIO)
- 泰博科技 (TaiDoc)

① 診断・モニタリング用医療機器⁴⁶

百略医学科技 (Microlife、台北市) ⁴⁷

1981 年設立。医療用計測製品の開発、製造、販売および遠隔治療サービスの提供を行う。デジタル血圧計のシェアはオムロン社に次いで世界 2 位。体温計製品は世界 1 位。

⁴¹ Glaxo Smith Kline (GSK) www.gsk.tw (2015 年 1 月 31 日確認)

⁴² Novartis www.novartis.com.tw (2015 年 1 月 31 日確認)

⁴³ Merck & Co www.msd.com.tw (2015 年 1 月 31 日確認)

⁴⁴ ただし、台湾医療機器製造企業においては中小企業の存在が多数存在するためそうした企業情報の収集も別途必要となる

⁴⁵ 台湾エクセレンス 『台湾の医療機器産業』2012 年。

⁴⁶ JAPAN DESK 「ヘルスケア産業 (上)」No.143, 2007.を一部参照。

⁴⁷ 百略医学科技 <http://www.microlife.com.tw> (2015 年 1 月 31 日確認)

優盛医学科技 (Rossmax、台北市) ⁴⁸

1988年設立。測定ソフトウェアおよび器具の開発を行う。台湾全土に60店舗を展開し、中国の販売チャネルを持つ。主力商品は血圧計。

②外科・治療用医療機器

大瓏企業 (New Deantronics、新北市) ⁴⁹

1985年にサンフランシスコで、1987年台湾にて設立。外科手術用電気メス、医療用電気ワイヤーの製造と販売を行う。

崇仁科技 (GALEMED、宜蘭県) ⁵⁰

1986年設立。呼吸治療器、呼吸応急処置器具、電気メスなどの研究開発および製造を行う。アジア太平洋地域に生産およびマーケティングチームを持つ。

③補助用医療機器

必翔実業 (Pihsiang Machinery、新竹市) ⁵¹

1983年設立。2001年に台湾発のバイオテクノロジーおよび医療産業登録企業となる。北米地域への販路拡大を目指す。

国睦工業 (MERITS、台中市) ⁵²

1987年設立。車椅子や歩行器、呼吸器など家庭用を含む医療器具の製造を行う。

④体外診断用医療機器

五鼎生物技术 (APEX BIO、新竹市) ⁵³

1997年設立。バイオテクノロジー専門の研究開発、製造、マーケティングを行う。台湾で初めてバイオセンサー技術を保有。血糖計と尿酸計が主要な商品。

泰博科技 (TaiDoc、新北市) ⁵⁴

1998年設立。バイオテクノロジーおよび家庭用ヘルスケア製品の製造を行う。世界60ヶ国に販路を持つ。

⁴⁸ 優盛医学科技 <http://www.rossmax.com/en/> (2015年1月31日確認)

⁴⁹ 大瓏企業 <http://www.newdean.com.tw/> (2015年1月31日確認)

⁵⁰ 崇仁科技 <http://www.galemed.com/> (2015年1月31日確認)

⁵¹ 必翔実業 <http://www.pihsiang.com.tw/> (2015年1月31日確認)

⁵² 国睦工業 <http://www.taiwantrade.com.tw/> (2015年1月31日確認)

⁵³ 五鼎生物技术 www.apexbio.com.tw/ (2015年1月31日確認)

⁵⁴ 泰博科技 www.taidoc.com.tw/ (2015年1月31日確認)

③ 外資系企業 輸入依存度は 60 パーセント前後

- ・ SIMENS (ドイツ、従業員数 40 万 5,000 人、売上 1,064 億 6,000 万米ドル (診断機器))
- ・ PHILIPS (オランダ、従業員数 11 万 5,924 人、売上 108 億 8,800 万米ドル (診断機器))
- ・ GE Healthcare (米国、従業員数 4 万 6,000 人、売上 18 億 2,900 万米ドル (診断機器))

1.7.3 企業と大学間の主な関係情報

企業と大学の連携については、次のような事例がみられる。

- ・ 台湾大学医学部とノバルティスによる R&D センターの設置⁵⁵

2009 年 3 月にがん新薬、新治療法の研究を進める「NTUH-ノバルティス・クリニカル R&D センター」の設置に関する契約を締結。新薬の臨床試験等も行われる。

- ・ 政府系組織によるトランスレーショナルリサーチ

企業・アカデミアに存在するシーズの事業化支援を目的として設立された組織として次のような組織があり、国内外の企業、大学と連携を行っている。

Biotechnology and Pharmaceuticals Industries Program Office (BIIPO)

Development Center of Biotechnology (DCB) 連携先例、台湾大学⁵⁶

Medical and Pharmaceutical Industry Technology and Development Center (PITDC)

1.8 主な業界団体

医薬品では「台湾研究開発型バイオ新薬発展協会 (TRPMA)」、「台湾ジェネリック医薬品協会 (TGPA)」、医療機器では「台湾区医療・バイオ器材工業同業境界 (PDC)」などがある。

1.9 流通構造

1.9.1 流通構造全般

医薬品製造企業による直接販売の割合が高い。

その他詳細については、該当する資料を見つけることが出来なかった。

1.9.2 中古医療機器の規制

該当する資料を見つけることが出来なかった。

⁵⁵ JAPAN DESK 「中華民国台湾投資通信」 vol.163, 2009 年 3 月.

⁵⁶ 汪嘉林「台湾バイオテクノロジー産業の発展概況」2013, 台日科技資訊網資料参照.

http://www.tnst.org.tw/ezcatfiles/cust/img/img/20130923_jp42.pdf (2015 年 1 月 31 日確認)

1.10 医薬品・医療機器見本市

2015年に開催される予定の医療関係見本市について、表15にまとめた。

表 15 台湾の医薬品・医療機器見本市のリスト

開催初日	名称	場所	主な医療関連取扱分野
2015.6.18	SenCARE 2015 Taiwan Int'l Senior Lifestyle and Health Care Show	台北世界貿易センター	モビリティエイズ、日常生活支援
2015.6.18	MEDICARE TAIWAN Taiwan Int'l Medical & Healthcare Exhibition	台北世界貿易センター	医療機器、医薬品
2015.6.18	TaiHerbs Taiwan International Herbs&functional food expo	台北世界貿易センター	医薬品、健康食品
2015.6.24	Foodtech & Pharmatech TAIPEI	台北世界貿易センター	医療機器
2015.11.26	GCA 2015 Geriatric Care Asia 2015	高雄展覧館	医療機器、研究室機器
2015.11.26	ECA 2015 Elder Care Asia 2015	高雄展覧館	健康エクササイズ、安全・歩行援助

(出所)JETRO展示会・見本市データベース (<http://www.jetro.go.jp/j-messe/>)、およびTAITRA台湾国際見本市スケジュール表 (<http://www.taitra.gr.jp/event/2015/2015taiwantradeshows-taitra.pdf>) より作成

1.11 保険償還制度

台湾の保険制度は電子データ化が推進されており、医療機関が保険者へ費用を請求する際も電子データによることが普通である。形式としては、医療の「量」より「質」を優先させるインセンティブとするために出来高払い制ではなく総額予算制を採用している。定められた金額内において各機関、各地域への分配が決定されるため、無駄な出費を抑える役目を果たすと言われている。医薬品に関しては薬価が決定されており、現在は年1回の見直しが行われている。特定の医療行為に対しては包括払い制 (case payment) もしくは台湾版 DRG (Taiwanese Diagnosis Related Groups、Tw-DRGs) に基づき支払いが成される。

2章 政策動向

2.1 規制関係政策の将来動向

医療政策をめぐる近年の動向として特に注目されるのは、中央健康保険署が2013年に打ち出した薬剤費支出目標制である。これは医薬品の医療費全体に占める割合を抑制することを目的とするものであり、年間支出目標の設定、そして目標を超過しないように毎年1回の薬価調整を行うことを具体的な内容とする。

しかしながら、現状では医療機関の多くが薬価差益により収益の安定を図っており、施策後も医療財源の適正な利用には繋がっておらず、患者レベルでの医薬品価格の適正化も不十分であるとされる⁵⁷。中央健康保険署もしくは衛生福利部がこれにどのように対応するかが注目される。

また、同じく2013年に衛生福利部が行った新薬の販売申請の簡素化も特筆すべき事項である。これは米国や日本などを含む医薬品先進国10ヶ国であらかじめ承認され既に10年以上販売されている製品のうち、台湾国内で未販売の医薬品については当該国における公開資料の提出により審査の一部が省略されるとしたものである。実際に、販売に至るまでの期間の大幅な短縮に繋がっており、2015年以降についても医薬品の安全性を確保しつつも審査の短縮および効率化を図ることがホームページ上や各種発言により掲げられている。

2.2 医療産業振興政策の将来動向

2007年に「バイオ新薬産業発展条例」が施行され、衛生署、工業局の審査をクリアすることで「バイオ新薬会社」として認定され、営利事業所得税控除などの優遇措置が受けられるようになるなど、製薬企業の研究開発を後押しする政策がとられている⁵⁸。

また、2008年に発表された「2015年経済発展ビジョン第1段階3カ年計画」に始まる台湾の医療産業振興政策は現在も継続中である。同年の「愛台12建設」ではバイオテクノロジー医療育成のための重点都市が指定された。翌年以降には政府の重点産業を表す「六大新興産業」においてバイオテクノロジー、介護医療、医療観光が成長分野として指定され、「十大重点サービス業」では医療の国際化が提唱された。主眼となっているのは医療産業分野の海外への市場拡大もしくは海外からの購買層の招致であり、国内における医療体制の整備が概ね完了しつつあるなか、更なる成長のための新たな仕掛けが模索されている。

⁵⁷ 台北市日本工商会（2014）『台湾政府政策に対する台北市日本工商会の提言と要望』においてもこの問題が取り上げられ政府に対応を求めている。

⁵⁸ JAPAN DESK（2009）、前掲。

なお、社会保障制度全体に関する大規模な改革等は、現在のところ予定されていない模様である。

2.3 ハーモナイゼーションの将来動向

台湾内だけでは市場規模が小さいため、ハーモナイゼーションは、台湾企業の海外進出促進の観点から非常に重要である。台湾における規制が国際的な基準に則ったものとなることを望む声は大きい。

2013年1月に PIC/S (Pharmaceutical Inspection convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation scheme、医薬品査定協定・医薬品査察協同) に正式加盟した。実際には、正式加盟に先駆け、2008年から既に PIC/S の基準に則した規範を導入しており、GMP などの内容および体制は既に先進国の水準に到達しているものとも言われている。

また、2013年9月には、2014年3月11日からすべての第1等級医療機器(ガーゼ、舌圧子など)を製造するメーカーはすべて、改正された医療機器に関する「適正製造規範」(GMP)を満たさなければならないとする GMP 改正が公告された。台湾では既に1998年に GMP が公告・施行されていたが、最新の国際基準である ISO13485 (医療機器の品質保証のための国際標準規格) に基づく改正を行うことで、世界的な動向に遅れをとることなく、製品のさらなる質の向上と、良質な医療機器の使用環境の確保、さらには自国製品の輸出等の促進を目指す⁵⁹。

将来的にもこうしたハーモナイゼーションの動きが加速するものと予測されるが、中国との政治的な関係性が強く影響するため、両国および関係諸国の動向を注視する必要がある。

2.4 医薬品特許の将来動向

米国の米国研究製薬工業協会 (PhRMA: The Pharmaceutical Research and Manufactures of America) は、2013年に引き続き2014年についても、スペシャル 301 条⁶⁰に基づき、台湾を監視対象に置いたことを発表した。その内容としては、まず特許権およびデータの適切な保護がされていないこと、2013年より開始された第2世代の全民健康保険制度における薬価見直し制度および新薬の薬価決定制度が薬価の不当な安値を招いていること、最後に薬剤費支出目標制による医薬品の質の向上が妨げられていることが挙げられている。薬価の問題は知的財産の保護の問題以外にも医療機関の経営体質や企業の過当競争の観点からも問題視されており、これらの問題について今後どのような対応が進められるかに焦点があたっている。

⁵⁹ T@iwan Today (2013年9月18日付) 記事参照。

⁶⁰ 貿易相手国の不公正な取引慣行に対する当該国との協議や制裁について定められた米国通商法 301 条の知的財産権侵害に関する対外制裁条項。

3章 その他

3.1 外国資本の進出状況

外国人による投資は、原則として「外国人投資条例」に基づく許可を要する⁶¹。JETRO および経済部の記述によれば、台湾では外資の進出に関して国防やインフラに関わる業種をネガティブリストのなかで禁止あるいは制限業種と定めているが、これに当てはまらない業種に関しては比較的自由的な活動が認められている。実際に、医療保険や医療機器、医薬品の分野では外資の進出が目立つ。

3.2 医師・医学会状況

主要な学会を設立年順に表 16 にまとめた。

表 16 主な学会の一覧

学会名	英語表記	設立年	HP
中華醫學會	Chinese Medical Association-taipei	1915	http://www.taipei-cma.org/
台湾医学会	Formosan Medical Association	1920	http://www.fma.org.tw/index.jsp
中華民國心臟學會	Taiwan Society of Cardiology	1960	http://www.tsoc.org.tw/
中華民國眼科醫學會	The Ophthalmological society of Taiwan	1960	http://www.opht.org.tw/?action=index
台灣兒科醫學會	The Taiwan Pediatric Association	1960	http://www.pediatr.org.tw/index.asp
台灣精神醫學會	Taiwanese Society of Psychiatry	1960	http://www.sop.org.tw/
台灣婦產科醫學會	Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology	1961	http://www.taog.org.tw/html/index.asp
中華民國耳鼻喉科醫學會	Taiwan Otolaryngological Society	1965	http://www.tos.org.tw/html/index.asp
台灣外科醫學會	Taiwan Surgical Association	1967	http://www.surgery.org.tw/surgery/Default.aspx
台灣胸腔暨重症加護醫學會	Taiwan Society of Pulmonary and Critical Care Medicine	1969	http://www.tsppcm.org.tw/
台灣復健醫學會	Taiwan Academy of Physical Medicine and Rehabilitation	1971	http://www.pmr.org.tw/
中華民國血液病學會	The Hematology Society of Taiwan	1972	http://www.hematology.org.tw/web2/index.php
台灣皮膚科醫學會	Taiwanese Dermatological Association	1975	http://www.derma.org.tw/
中華牙醫學會	Association for Dental Sciences of the Republic of China	1977	http://www.ads.org.tw/front/bin/home.php
中華民國免疫學會	The Chinese Society of Immunology	1978	http://www.immunology.org.tw/index.asp

⁶¹ JETRO, 台湾進出に関する基本的な台湾の制度, http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/invest_02/ (2015年1月31日確認)

(以下続き)

台灣感染症醫學會	The Infectious Diseases Society of Taiwan	1978	http://www.idsroc.org.tw/index.asp
中華民國急救加護醫學會	Western Pacific Association of Critical Care Medicine, Taiwan	1982	http://www.sec.cm.org.tw/index.asp
中華民國風濕病醫學會	Taiwan Rheumatology Association	1982	http://www.rheumatology.org.tw/index.asp
中華民國骨科醫學會	Taiwan Orthopaedic Association	1982	http://www.bone.org.tw/
台灣腎臟醫學會	Taiwan Society of Nephurology	1983	http://www.ts.n.org.tw/
台灣小兒神經醫學會	Taiwan Child Neurology Society	1985	http://www.tcns.org.tw/
台灣小兒外科醫學會	Taiwanese Association of Pediatric Surgeons	1986	http://www.taps.org.tw/
台灣家庭醫學醫學會	The Chinese Taipei Association of Family Medicine	1986	https://www.tafm.org.tw/ehc-tafm/s/index.htm
中華民國核醫醫學會	Society of Nuclear Medicine, Taiwan	1987	http://www.snm.org.tw/
台灣內科醫學會	Taiwan Society of Internal Medicine	1987	http://www.tsim.org.tw/
台灣泌尿科醫學會	Taiwan Urological Association	1987	http://www.tua.org.tw/
中華民國周產期醫學會	Taiwan Society of Perinatology	1988	http://www.tsop.org.tw/html/index.asp
台灣生殖醫學會	Taiwanese Society for Reproductive Medicine	1990	http://www.tsrm.org.tw/html/
中華民國神經外科醫學會	Taiwan Neurosurgical Society	1993	http://www.neurosurgery.org.tw/
中華民國小兒骨科醫學會	Pediatric Orthopaedic Society, Taiwan	1994	http://ortho.cimed.ncku.edu.tw/~tpos/index1.htm
台灣急診醫學會	Taiwan Society of Emergency Medicine	1994	http://www.sem.org.tw/tsem/
中華民國職業病醫學會	Association of Occupational Medicine	1994	http://www.oma.org.tw/
台灣腦中風醫學會	記載なし	1995	http://www.stroke.org.tw/
中華民國重症醫學會	Taiwan Society of Critical Care Medicine	1998	http://www.tsccm.org.tw/
台灣婦癌醫學會	Taiwan Association of Gynecologic Oncologists	1998	http://www.tago.org.tw/index.asp
台灣消化系内視鏡醫學會	The Digestive Endoscopy Society of Taiwan	1999	http://www.dest.org.tw/
台灣麻醉醫學會	Taiwan Society of Anesthesiologists	1999	http://www.anesth.org.tw/
台灣消化系外科醫學會	Taiwan Surgical Society of Gastroenterology	不明	http://www.gis.org.tw/

(注) 設立年の明示が場合は、学会規則の制定年にて代用した。

(出所) 各学会ホームページの記載内容より作成。